

【亶理町】女性活躍推進法第19条第6項に基づく実施状況の公表

2. 特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況(数値目標に対する進捗状況)の公表状況																								
(1)数値目標に対する進捗状況																								
自治体 コード	都道府 県名	市町 村名	①採用関係				②継続就業及び仕事と家庭の両立関係				③長時間勤務関係													
			目標項目	数値 目標 (時期)	最新 値 (時期)	目標 設定 時最 新値 (時期)	目標項目	数値 目標 (時期)	最新 値 (時期)	目標 設定 時最 新値 (時期)	目標項目	数値 目標 (時期)	最新 値 (時期)	目標 設定 時最 新値 (時期)										
043613	宮城県	亶理町	採用者に占める女性割合	50%	7年度	50.0%	3年度	50%	3年度	配偶者出産休暇取得率	100%	7年度	25.0%	3年度	25.0%	3年度	年次休暇取得率	70%	7年度	54.0%	3年度	54.0%	3年度	
										男性職員の育児休業取得率	13%	7年度	25.0%	3年度	25.0%	3年度								
										女性職員の育児休業取得率	100%	7年度	100%	3年度	100%	3年度								
			採用者に占める女性割合	50%	7年度	55.6%	2年度	55.6%	2年度	配偶者出産休暇取得率	100%	7年度	55.6%	2年度	55.6%	2年度	年次休暇取得率	70%	7年度	45.5%	2年度	45.5%	2年度	
											男性職員の育児休業取得率	30%	7年度	0%	2年度	0%	2年度							
											女性職員の育児休業取得率	100%	7年度	100%	2年度	100%	2年度							
			採用者に占める女性割合	50%	2年度	66.7%	元年度	50%	27年度	配偶者出産休暇取得率	100%	2年度	44.4%	元年度	75%	27年度	年次休暇取得率	70%	2年度	49.5%	元年度	45%	27年度	
											男性職員の育児休業取得率	13%	2年度	0%	元年度	0%								27年度
											女性職員の育児休業取得率	100%	2年度	100%	元年度	100%								27年度
			採用者に占める女性割合	50%	32年度	50.0%	30年度	50%	27年度	配偶者出産休暇取得率	100%	32年度	75.0%	30年度	75%	27年度	年次休暇取得率	70%	32年度	48.5%	30年度	45%	27年度	
											男性職員の育児休業取得率	13%	32年度	0%	30年度	0%								27年度
											女性職員の育児休業取得率	100%	32年度	100%	30年度	100%								27年度
			採用者に占める女性割合	50%	32年度	50.0%	29年度	50%	27年度	配偶者出産休暇取得率	100%	32年度	92.3%	29年度	75%	27年度	年次休暇取得率	70%	32年度	45%	29年度	45%	27年度	
											男性職員の育児休業取得率	13%	32年度	0%	29年度	0%								27年度
											女性職員の育児休業取得率	100%	32年度	100%	29年度	100%								27年度

④配置・育成・教育訓練及び評価・登用関係				⑤その他				(2)実施状況公表掲載状況	(3)実施状況の公表年月
目標項目	数値目標 (時期)	最新値 (時期)	目標設定時最新値 (時期)	目標項目	数値目標 (時期)	最新値 (時期)	目標設定時最新値 (時期)		
4級(主幹・班長等)以上の女性職員の割合を40%とする	40.0% 7年度	17.0% 3年度	17.0% 3年度					行動計画と同じ	令和4年10月
4級(主幹・班長等)以上の女性職員の割合を40%とする	40.0% 7年度	11.0% 2年度	11.0% 2年度					行動計画と同じ	令和3年7月
4級(主幹・班長等)以上の女性職員の割合を3%引き上げる	11.3% 2年度	9.2% 元年度	8.3% 27年度					行動計画と同じ	令和2年7月
4級(主幹・班長等)以上の女性職員の割合を3%引き上げる	11.3% 32年度	7.8% 30年度	8.3% 27年度					行動計画と同じ	令和元年12月
4級(主幹・班長等)以上の女性職員の割合を3%引き上げる	11.3% 32年度	6.6% 29年度	8.3% 27年度					行動計画と同じ	平成30年12月